

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ローランド ディー・ジー株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 橋本 浩一

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,306	93.1	342	24.9	303	24.3	△761	—
28年12月期第1四半期	11,070	—	1,374	—	1,248	—	799	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △940百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 346百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△60.86	—
28年12月期第1四半期	56.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	36,699	19,297	52.6	1,542.13
28年12月期	36,341	20,617	56.7	1,647.59

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 19,297百万円 28年12月期 20,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	94.0	1,300	48.7	1,200	50.3	△100	—	△7.99
通期	44,300	100.4	3,700	84.9	3,500	85.3	1,100	40.7	87.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	12,656,311 株	28年12月期	12,656,311 株
29年12月期1Q	142,595 株	28年12月期	142,595 株
29年12月期1Q	12,513,716 株	28年12月期1Q	14,239,511 株

(注)平成29年12月期第1四半期及び平成28年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(142,400株)が含まれております。また、平成29年12月期第1四半期及び平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(142,400株)が含まれております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国では、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やブラジル、ロシアをはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源価格の下落、各地における地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気下振れリスクを抱え、また、英国の欧州連合(EU)離脱問題や米新政権の政策運営等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、前期より取り組みを開始しております。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン)イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場に加えオリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や、デンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力し、中期経営計画の重点課題のひとつである「成長分野の事業化の加速」を推進いたしました。

しかしながら、当第1四半期の売上高は、プリンターの販売が減少したことや、為替によるマイナス影響があったこと等により、前年同期比6.9%減の103億6百万円となりました。原価率は、生産量が前年同期を下回ったことに伴うコストの上昇や、利益率が比較的高い機種種の販売が減少したこと等により、前年同期に比べ6.1%上昇しました。販売費及び一般管理費は、前年同期並みの水準にとどまり、売上高に対する比率が前年同期に比べ3.0%上昇しました。これらの結果、営業利益は、前年同期比75.1%減の3億42百万円となり、経常利益は、前年同期比75.7%減の3億3百万円となりました。また、米国特許権侵害訴訟の和解金を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億61百万円となりました。

なお、当第1四半期における主要通貨の為替レート(平成29年1月～3月の平均レート)は、113.65円/米ドル(前年同期115.49円)、121.12円/ユーロ(前年同期127.25円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,387	39.6	3,770	36.6	△617	△3.0	85.9
プロッタ	337	3.0	348	3.4	10	0.4	103.2
工作機器	1,116	10.2	1,091	10.6	△24	0.4	97.8
サプライ	3,500	31.6	3,297	32.0	△202	0.4	94.2
その他	1,727	15.6	1,797	17.4	70	1.8	104.1
合計	11,070	100.0	10,306	100.0	△763	—	93.1

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場では、市場が成熟化傾向であることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。また、今後の成長分野として、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場等、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期は、リテイル市場では、昨年1月に発売した小型UVプリンターLEFシリーズの新製品「LEF-300」の販売が好調だったものの、大型を含めた他のUVプリンターが大幅に減少したこともあり、UVプリンター全体では前年同期を下回りました。しかしながら、小売業におけるオリジナルグッズ製作用途の導入事例を世界各地に横展開すべく、積極的なセールス・マーケティング活動を推進することに加え、今年2月には、素材への色の定着性を高めるプライマー(下塗)インクを搭載し、アクリルやガラス等への印刷にも対応したLEFシリーズの新モデル「LEF-200」を発売する等、製品ラインナップの充実と用途提案力の向上を図りました。今後は、ソフトウェアやサービスなど製品の周辺要素を含めたトータルソリューションを強化し、リテイル市場における一層のビジネス拡大を目指してまいります。

一方、サイン市場では、昨年、新開発のプリントヘッドとインクを搭載した低溶剤系プリンターの新世代モデルTrueVIS(トゥルービズ)シリーズ「VG-640/540及びSG-540/300」の計4機種を市場に投入し、市場の活性化と既存ユーザーの買い替え需要の喚起を図りました。しかしながら、競合他社との厳しい競争が続いていること等を背景に、低調な販売が続きました。

これらの結果、プリンターの売上高は37億70百万円(前年同期比85.9%)となりました。

[プロッタ]

一部の高価格機種の販売が大きく増加したことにより、プロッタの売上は3億48百万円(前年同期比103.2%)となりました。

[工作機器]

デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた活動を強化しており、なかでもデンタル(歯科医療)市場は工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当第1四半期は、従来から取り組んでいる製造業や教育等の3Dものづくり市場では、昨年10月に発売した3次元切削加工機の新製品「MDX-50」が大きく売上を伸ばし、前年同期を上回りました。一方、デンタル市場では、ほぼ全ての販売子会社でデンタル製品販売の専任担当者を設置し、新興国では販売代理店の設定が進む等、世界各地で積極的なセールス・マーケティング活動を展開しましたが、販売面では、小型のデンタル加工機が低迷し、先進国を中心に売上が減少しました。今後の成長に向けては、今年3月にデンタル加工機DWXシリーズの新製品「DWX-52DC」とデンタル用3Dプリンター「DWP-80S」の2機種を市場投入し、同月ドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS 2017」で大きな注目を集めました。DWX-52DCは、加工する歯科素材を自動で交換するオートディスクチェンジャーを搭載し、夜間の自動運転等にも対応した高生産性モデルです。DWP-80Sは、入れ歯の製作に必要とされる、患者個人個人の歯や口腔内の形状に合わせた「型」を製作する3Dプリンターで、熟練技工士の高度で精巧かつ繊細な匠の技を再現し、歯科技工士の業務負荷軽減に貢献します。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

このように、3Dものづくり向けの3次元切削加工機が伸長する一方で、デンタル加工機が減少したことにより、工作機器の売上高は10億91百万円(前年同期比97.8%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの売上が伸び悩んだことにより、サプライの売上高は32億97百万円(前年同期比94.2%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、主にサービスパーツの売上が増加したことにより、売上高は17億97百万円(前年同期比104.1%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,377	12.4	1,267	12.3	△110	△0.1	92.0
北米	2,976	27.0	2,948	28.6	△27	1.6	99.1
欧州	4,020	36.3	3,661	35.5	△358	△0.8	91.1
アジア	901	8.1	779	7.6	△121	△0.5	86.5
その他	1,794	16.2	1,649	16.0	△145	△0.2	91.9
合計	11,070	100.0	10,306	100.0	△763	—	93.1

[日 本]

プリンターでは、パッケージ試作の製作用途でUVプリンターが大きく増加しましたが、リテイル市場向けの小型UVプリンターやサイン市場向けのプリンターの販売は減少しました。工作機器では、製造業や教育機関でのものづくり用途に提案している3次元切削加工機の新製品MDX-50の販売が好調に推移しましたが、デンタル加工機DWXシリーズの販売が大幅に減少しました。

これらの結果、日本の売上高は12億67百万円(前年同期比92.0%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けの高価格帯のプロ用機種や大型UVプリンターの販売が減少しましたが、新製品VG/SGシリーズや小型UVプリンターは堅調な販売となりました。一方、工作機器では、デンタル加工機の販売が減少したものの、教育機関向けの販売促進活動の強化等により、3次元切削加工機は好調な販売となりました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は29億48百万円(前年同期比99.1%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、テキスタイル用プリンターが好調だったものの、サイン市場向けプリンターやUVプリンターの販売が低迷しました。一方、工作機器では、デンタル加工機や3次元切削加工機を中心に販売が伸び悩みました。

これらの結果に加え、ユーロに対する円高の影響もあり、売上高は36億61百万円(前年同期比91.1%)となりました。

[ア ジ ア]

韓国では、販売網の開拓が進んだことが奏功し、デンタル加工機が伸長しました。中国では、導入しやすい価格のサイン市場向けプリンターや小型UVプリンターの販売が好調だったものの、デンタル加工機の販売が低迷しました。また、インドやASEAN地域では、サイン市場向けのプリンターを中心に前期を下回りました。

これらの結果、アジアの売上高は7億79百万円(前年同期比86.5%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターを中心に販売が減少しました。また、ブラジルをはじめとした中南米地域では、小型UVプリンターやデンタル加工機が好調に推移したものの、サイン市場向けのプリンターが大幅に減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は16億49百万円(前年同期比91.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億57百万円増加し、366億99百万円(前連結会計年度末比101.0%)となりました。流動資産では、繰延税金資産が6億97百万円増加し、現金及び預金が4億2百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期末の負債は、16億77百万円増加し、174億1百万円(前連結会計年度末比110.7%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加し、訴訟の和解金の未払金計上等でその他が11億6百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が返済により3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、13億19百万円減少し、192億97百万円(前連結会計年度末比93.6%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が11億41百万円減少し、また、円高の影響等により、為替換算調整勘定が2億1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に公表しました当期の連結業績予想につきまして見直しを行いました。なお、詳細につきましては本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,003,132	9,600,343
受取手形及び売掛金	4,919,547	4,868,925
商品及び製品	5,900,492	5,815,650
仕掛品	76,976	70,778
原材料及び貯蔵品	2,391,214	2,359,725
繰延税金資産	1,080,446	1,777,768
その他	1,334,151	1,757,004
貸倒引当金	△53,872	△59,705
流動資産合計	25,652,088	26,190,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,928,375	6,906,906
減価償却累計額	△4,054,575	△4,097,269
建物及び構築物(純額)	2,873,800	2,809,637
機械装置及び運搬具	1,053,186	1,041,318
減価償却累計額	△711,924	△716,520
機械装置及び運搬具(純額)	341,262	324,798
工具、器具及び備品	3,620,466	3,663,891
減価償却累計額	△2,906,050	△2,959,923
工具、器具及び備品(純額)	714,416	703,967
土地	3,107,278	3,107,812
建設仮勘定	21,061	40,978
有形固定資産合計	7,057,818	6,987,194
無形固定資産		
のれん	410,076	382,453
ソフトウェア	1,376,535	1,334,567
電話加入権	12,162	12,312
無形固定資産合計	1,798,774	1,729,332
投資その他の資産		
投資有価証券	33,784	22,287
繰延税金資産	789,882	826,054
その他	1,032,222	961,149
貸倒引当金	△23,224	△17,315
投資その他の資産合計	1,832,664	1,792,175
固定資産合計	10,689,258	10,508,702
資産合計	36,341,346	36,699,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,210	2,235,774
短期借入金	—	215,160
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	246,996	514,802
賞与引当金	716,485	920,862
役員賞与引当金	80,000	20,000
製品保証引当金	552,306	564,630
その他	3,301,061	4,407,655
流動負債合計	8,260,061	10,318,886
固定負債		
長期借入金	4,680,000	4,320,000
従業員株式給付引当金	91,256	96,271
役員株式給付引当金	223,132	245,906
退職給付に係る負債	960,630	961,634
長期未払金	117,622	115,929
その他	1,391,075	1,342,798
固定負債合計	7,463,716	7,082,540
負債合計	15,723,778	17,401,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	14,808,134	13,666,830
自己株式	△623,301	△623,301
株主資本合計	21,554,142	20,412,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	1,906
為替換算調整勘定	△466,234	△667,964
退職給付に係る調整累計額	△473,444	△449,062
その他の包括利益累計額合計	△936,622	△1,115,120
非支配株主持分	48	49
純資産合計	20,617,567	19,297,767
負債純資産合計	36,341,346	36,699,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,070,387	10,306,610
売上原価	5,700,075	5,933,562
売上総利益	5,370,312	4,373,047
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	278,149	217,588
広告宣伝費及び販売促進費	248,898	288,010
貸倒引当金繰入額	8,494	7,592
製品保証引当金繰入額	15,673	23,416
給料及び賞与	1,840,397	1,989,316
賞与引当金繰入額	154,399	116,743
役員賞与引当金繰入額	25,000	20,000
従業員株式給付引当金繰入額	4,155	3,528
役員株式給付引当金繰入額	17,448	22,035
退職給付費用	91,060	90,579
旅費及び交通費	214,760	157,601
減価償却費	206,802	193,529
支払手数料	324,984	324,301
その他	565,473	576,061
販売費及び一般管理費合計	3,995,698	4,030,307
営業利益	1,374,613	342,740
営業外収益		
受取利息	3,427	3,882
金銭の信託評価益	1,858	20,200
その他	11,179	16,054
営業外収益合計	16,465	40,138
営業外費用		
支払利息	12,279	5,232
売上割引	44,111	39,349
為替差損	85,613	33,264
その他	564	1,529
営業外費用合計	142,568	79,376
経常利益	1,248,510	303,502
特別利益		
固定資産売却益	1,889	4,179
特別利益合計	1,889	4,179
特別損失		
固定資産除売却損	3,497	1,198
和解金	—	1,381,457
特別損失合計	3,497	1,382,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,246,901	△1,074,974
法人税、住民税及び事業税	420,270	458,713
法人税等調整額	26,700	△772,068
法人税等合計	446,971	△313,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	799,930	△761,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	799,919	△761,620

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	799,930	△761,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,643	△1,149
為替換算調整勘定	△452,442	△201,729
退職給付に係る調整額	5,050	24,382
その他の包括利益合計	△453,036	△178,497
四半期包括利益	346,894	△940,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,887	△940,118
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。